



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理・システム部門担当 (氏名) 寺岡 成晃

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,094	4.0	1,246		1,239		810	
2021年3月期第3四半期	17,393	44.7	3,041		3,014		4,159	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 705百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 4,118百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.63	
2021年3月期第3四半期	184.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	42,922	9,365	21.2	398.26
2021年3月期	36,323	8,941	23.1	372.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,109百万円 2021年3月期 8,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,596	15.4	1,450		1,442		108		4.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 大阪木津市場株式会社  
(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,910,275 株	2021年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	36,104 株	2021年3月期	36,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,754,204 株	2021年3月期3Q	22,574,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に行われ、経済活動の制限が続いたことから企業活動や個人消費は弱い動きでありましたが、ワクチン接種が普及し、緊急事態宣言が解除された10月以降は徐々に景気回復傾向となっております。しかしながら、新たな変異株による感染拡大や世界的な資源価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症により、レストラン事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮要請や休業要請及び酒類提供規制の要請等に真摯に対応し、また、機内食事業におきましては海外との渡航制限の影響による航空会社の減便による機内食の需要の減少等で営業活動の制限が残った状況が続いております。

このような状況の中、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行っております。そして、コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更の実施、また、不動産賃貸事業及び水産物卸売事業を営む連結子会社の大阪木津市場(株)の吸収合併もいたしております。さらに、サステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関としてサステナビリティ委員会の設置準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高180億94百万円（前年同期比7億円増）、営業損失12億46百万円（前年同期は営業損失30億41百万円）、経常損失12億39百万円（前年同期は経常損失30億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41億59百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (レストラン事業)

レストラン事業においては、11月に独自技術を活かした新業態としてジェラート専門店「solege」を大阪市住之江区に出店いたしました。工房を併設しており、店舗展開、流通小売も視野に入れ、独自技術を使用した生ソルベでアイスクリーム業界の新たなスタンダードとなりうる潮流を作ることを目指しております。

既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善及び省人化等の業務改善を推進する取り組みでは、茨城県を中心にラーメン店及び中華料理等を展開する(株)雪村において、雪村餃子無人直売所が順調に拡大推移しており、現在18店舗となりました。また、(株)壱番亭本部においては11月にラーメン業態の「壱番亭」を出店いたしました。

その結果、新店は23店舗であり、改装は4店舗実施し、そのうち2店舗は業態変更を行いました。また、退店は8店舗であり、うち2店舗は直営からフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、37都道府県に400店舗（フランチャイズ店舗101店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は113億34百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失11億46百万円（前年同期は23億81百万円の損失）となりました。

#### (機内食事業)

(株)エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により航空会社の著しい減便が続いておりますが、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は7億73百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失2億43百万円（前年同期は4億69百万円の損失）となりました。

#### (業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせち及び冷凍弁当等の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は37億82百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益4億48百万円（前年同期は2億60百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、大阪木津地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、コストコントロールの効果により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は5億17百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益2億12百万円（前年同期は1億86百万円の利益）となりました。

## (運輸事業)

水間鉄道㈱においては、鉄道旅客数は前年同期並みでありましたが、コストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億72百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失47百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

## (その他)

大阪木津地方卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが売上原価を抑えることができず増収減益となりました。日本食糧卸売㈱で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が減少しましたがコストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は14億13百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失65百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は180億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億41百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金56億12百万円、売掛金25億67百万円の増加によるものであります。固定資産は248億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物3億12百万円、差入保証金4億27百万円及び投資有価証券2億72百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、429億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億98百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は92億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加いたしました。これは主に買掛金2億46百万円、短期借入金5億円及び1年内返済予定の長期借入金2億68百万円の増加によるものであります。固定負債は242億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億77百万円増加いたしました。これは主に長期借入金48億31百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、335億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億74百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は93億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億10百万円の計上及び非支配株主持分2億80百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,773,743	12,386,519
預け金	435,916	522,381
売掛金	875,471	3,443,268
商品及び製品	328,462	379,340
原材料及び貯蔵品	243,336	256,604
短期貸付金	2,795	2,631
未収入金	1,249,500	730,324
未収消費税等	381,102	8,455
その他	147,474	350,658
貸倒引当金	△1,317	△2,336
流動資産合計	10,436,487	18,077,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,978,540	28,495,261
減価償却累計額	△19,979,840	△20,809,335
建物及び構築物(純額)	7,998,700	7,685,925
機械装置及び運搬具	2,962,213	3,109,507
減価償却累計額	△2,145,218	△2,245,939
機械装置及び運搬具(純額)	816,994	863,568
工具、器具及び備品	1,949,876	1,985,704
減価償却累計額	△1,466,563	△1,526,874
工具、器具及び備品(純額)	483,312	458,829
土地	8,450,655	8,450,655
建設仮勘定	90,155	83,190
有形固定資産合計	17,839,818	17,542,169
無形固定資産		
のれん	393,616	344,537
その他	91,883	231,121
無形固定資産合計	485,500	575,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,824	1,465,580
長期貸付金	53,422	65,185
差入保証金	4,981,238	4,553,655
繰延税金資産	122,380	120,132
その他	687,962	540,385
貸倒引当金	△21,428	△18,438
投資その他の資産合計	7,561,399	6,726,501
固定資産合計	25,886,718	24,844,328
資産合計	36,323,205	42,922,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	712,892	959,010
短期借入金	1,200,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	240,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	3,474,911	3,743,497
リース債務	9,599	7,199
未払金	403,588	394,468
未払費用	1,061,843	1,134,374
未払法人税等	36,804	267,915
未払消費税等	68,193	268,859
賞与引当金	159,413	93,516
資産除去債務	108,142	118,265
その他	289,946	450,123
流動負債合計	7,765,335	9,262,231
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	15,381,917	20,213,374
リース債務	4,799	—
長期未払金	333,224	308,056
繰延税金負債	1,557,638	1,524,775
退職給付に係る負債	124,332	128,590
資産除去債務	1,311,804	1,253,886
その他	842,694	835,643
固定負債合計	19,616,410	24,294,326
負債合計	27,381,746	33,556,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,794,098	6,796,490
利益剰余金	△4,466,484	△3,655,654
自己株式	△35,341	△35,341
株主資本合計	8,130,509	8,943,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,107	192,310
為替換算調整勘定	△34,874	△24,785
退職給付に係る調整累計額	△2,231	△1,405
その他の包括利益累計額合計	275,001	166,119
非支配株主持分	535,948	255,769
純資産合計	8,941,459	9,365,618
負債純資産合計	36,323,205	42,922,177

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,393,627	18,094,235
売上原価	11,975,471	11,699,543
売上総利益	5,418,156	6,394,691
販売費及び一般管理費	8,459,722	7,641,474
営業損失(△)	△3,041,565	△1,246,783
営業外収益		
受取利息	3,112	355
受取配当金	30,986	35,008
投資有価証券売却益	—	37,155
賃貸料収入	111,720	143,811
その他	80,580	62,991
営業外収益合計	226,400	279,323
営業外費用		
支払利息	94,530	120,905
借入手数料	1,800	1,100
賃貸費用	62,196	86,796
持分法による投資損失	38,240	47,746
その他	2,460	15,684
営業外費用合計	199,227	272,232
経常損失(△)	△3,014,392	△1,239,692
特別利益		
固定資産売却益	6,430	1,225
投資有価証券売却益	—	97,731
受取保険金	7,555	—
助成金収入	695,979	2,828,793
その他	13,969	7,223
特別利益合計	723,934	2,934,974
特別損失		
固定資産除却損	35,601	8,963
減損損失	81,918	5,903
新型コロナウイルス感染症による損失	1,490,531	577,470
その他	168,525	14,445
特別損失合計	1,776,577	606,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,067,035	1,088,499
法人税等	90,660	278,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,157,696	809,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,191	△934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,159,888	810,829

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,157,696	809,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,585	△119,797
為替換算調整勘定	10,930	12,419
退職給付に係る調整額	1,301	825
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	1,892
その他の包括利益合計	39,531	△104,659
四半期包括利益	△4,118,164	705,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,124,078	701,939
非支配株主に係る四半期包括利益	5,914	3,295

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社が大阪木津市場㈱を2021年7月1日付で吸収合併したため、大阪木津市場㈱を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、連結子会社である大阪木津市場㈱の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が142,561千円減少し、また、同社を吸収合併したことに伴う普通株式の発行により、資本剰余金が144,952千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が6,796,490千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,428,240千円減少し、売上原価は1,409,355千円減少し、販売費及び一般管理費は18,885千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	10,850,611	664,481	3,560,938	513,647	278,896	15,868,574	1,525,053	17,393,627	—	17,393,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,971	3,458	28,689	—	19,679	152,799	436,216	589,016	△589,016	—
計	10,951,583	667,939	3,589,628	513,647	298,576	16,021,374	1,961,269	17,982,644	△589,016	17,393,627
セグメント利益又は損失(△)	△2,381,305	△469,769	260,699	186,967	△57,820	△2,461,227	△75,088	△2,536,315	△505,249	△3,041,565

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△505,249千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	11,334,569	773,665	3,782,676	—	137,952	16,028,863	1,413,506	17,442,370	—	17,442,370
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	134,092	134,092	—	134,092	—	134,092
顧客との契約から生じる収益	11,334,569	773,665	3,782,676	—	272,045	16,162,956	1,413,506	17,576,463	—	17,576,463
その他の収益	—	—	—	517,771	—	517,771	—	517,771	—	517,771
外部顧客に対する売上高	11,334,569	773,665	3,782,676	517,771	272,045	16,680,728	1,413,506	18,094,235	—	18,094,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,800	30,435	—	21,081	55,317	405,600	460,918	△460,918	—
計	11,334,569	777,466	3,813,112	517,771	293,126	16,736,046	1,819,107	18,555,153	△460,918	18,094,235
セグメント利益又は損失(△)	△1,146,233	△243,042	448,833	212,521	△47,150	△775,072	△65,954	△841,026	△405,756	△1,246,783

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,756千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する情報  
会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高が18,885千円減少し、業務用冷凍食品製造事業の売上高が1,409,355千円減少しております。